

財 政 の あ ら ま し

平成 25 年 12 月
大 阪 市

財政のあらましは、予算・決算など市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするものです。毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成25年12月1日公表分では、主に平成24年度決算の概要と平成25年度上半期（平成25年4月1日から9月30日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

目 次

第 1	平成24年度決算の概要	1
Ⅰ	会計別決算	1
Ⅱ	一般会計決算の概要	2
第 2	大阪市財政の現状	6
Ⅰ	市税の状況	6
Ⅱ	支出（歳出）の状況	7
Ⅲ	経常収支比率（普通会計）	9
Ⅳ	市債残高の状況	9
Ⅴ	健全化判断比率等	10
Ⅵ	財務書類 4 表（普通会計・全会計）	11
第 3	平成25年度上半期の財政運営の状況	13
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	13
Ⅱ	市有財産の現在高	14
Ⅲ	市債の現在高	15
Ⅳ	一時借入金の現在高	16
Ⅴ	債務負担行為の状況	16
Ⅵ	市民の負担状況	17
第 4	準公営企業の平成25年度上半期の業務状況	18
Ⅰ	中央卸売市場事業	18
Ⅱ	港営事業	21
Ⅲ	下水道事業	24
第 5	公営企業の平成25年度上半期の業務状況	27
Ⅰ	自動車運送事業	27
Ⅱ	高速鉄道事業	30
Ⅲ	水道事業	33
Ⅳ	工業用水道事業	36
Ⅴ	市民病院事業	39
第 6	平成26年度予算編成過程の公表	42
Ⅰ	平成26年度予算編成の基本的な考え方	42
Ⅱ	平成26年度概算見込及び財源配分について	43
	（参考）用語集	45

第1 平成24年度決算の概要

I 会計別決算

平成24年度各会計の決算額は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 計 名			平成 24 年 度 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差引過△不足
一 般 会 計			1, 735, 058	1, 733, 794	(411) 1, 264
第 1 部			1, 223, 617	1, 263, 973	△ 40, 356
第 2 部			511, 441	469, 821	41, 620
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場		2, 027	2, 027	0
	市 街 地 再 開 発		23, 255	23, 255	0
	駐 車 場		1, 497	1, 466	31
	有 料 道 路		466	466	0
	土 地 先 行 取 得		72, 131	72, 131	0
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金		558	296	262
	国 民 健 康 保 険		316, 074	331, 510	△ 15, 436
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済		491	491	0
	介 護 保 険		202, 186	200, 973	1, 213
	後 期 高 齢 者 医 療		27, 193	26, 076	1, 117
準 公 営 企 業 会 計	中央卸売市場	収 益 的 収 支	7, 502	8, 545	△ 1, 043
		資 本 的 収 支	4, 868	5, 721	△ 853
	港 営	収 益 的 収 支	18, 929	20, 437	△ 1, 508
		資 本 的 収 支	11, 913	11, 913	0
	下 水 道	収 益 的 収 支	73, 275	70, 750	2, 525
		資 本 的 収 支	64, 173	64, 173	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収 益 的 収 支	19, 790	18, 993	797
		資 本 的 収 支	2, 554	3, 210	△ 656
	高 速 鉄 道	収 益 的 収 支	162, 797	141, 431	21, 366
		資 本 的 収 支	86, 069	86, 069	0
	水 道	収 益 的 収 支	68, 508	57, 685	10, 823
		資 本 的 収 支	28, 936	28, 936	0
	工 業 用 水 道	収 益 的 収 支	1, 737	1, 448	289
		資 本 的 収 支	1, 067	1, 067	0
	市 民 病 院	収 益 的 収 支	44, 443	41, 945	2, 498
		資 本 的 収 支	8, 161	8, 161	0
公 債 費			846, 503	846, 503	0
合 計			3, 832, 163	3, 809, 472	22, 691

(注) 1. 各会計ごとに四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。

2. 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

用 語 説 明

◆一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。

◆特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

大阪市では、平成24年度末現在、10の政令等特別会計と3つの準公営企業会計と5つの公営企業会計、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括経理する公債費会計の計19会計があります。

Ⅱ 一般会計決算の概要

○平成24・23年度財政収支比較

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度決算	平成23年度決算	伸び率	増△減
歳 入 ①	(1,603,471)		(△4.4)	(△73,718)
税 等	1,722,087	1,677,189	2.7	44,898
市 税	829,844	842,716	△ 1.5	△ 12,872
地 方 特 例 交 付 金	627,006	636,066	△ 1.4	△ 9,060
地 方 交 付 税	2,037	5,835	△ 65.1	△ 3,798
臨 時 財 政 対 策 債	50,172	54,195	△ 7.4	△ 4,023
譲 与 税 ・ 交 付 金	88,798	86,074	3.2	2,724
特 定 財 源	61,831	60,546	2.1	1,285
国 庫 支 出 金	892,243	834,473	6.9	57,770
公 債 収 入	332,548	343,639	△ 3.2	△ 11,091
そ の 他	40,041	77,340	△ 48.2	△ 37,299
	519,654	413,494	25.7	106,160
歳 出 ②	(1,615,178)		(△4.5)	(△76,500)
人 件 費	1,733,794	1,691,678	2.5	42,116
除 く 退 職 金	220,932	230,498	△ 4.2	△ 9,566
扶 助 費	189,058	200,014	△ 5.5	△ 10,956
公 債 費	505,171	503,108	0.4	2,063
除く公債償還基金への前倒し積立分	233,923	245,299	△ 4.6	△ 11,376
経常的施策経費及び管理費	233,923	230,499	1.5	3,424
投資的・臨時的経費	125,490	129,215	△ 2.9	△ 3,725
特別会計繰出金等	263,326	330,230	△ 20.3	△ 66,904
	384,952	253,328	52.0	131,624
差 引 不 足 額 ③ 【①－②】	△ 11,707	△ 14,489	△ 19.2	2,782
補 て ん 財 源 ④	12,971	15,699	△ 17.4	△ 2,728
不 用 地 等 売 却 代	10,913	15,699	△ 30.5	△ 4,786
公 債 償 還 基 金 剰 余 分	2,058	—	皆増	皆増
形 式 収 支 ⑤ 【③－④】	1,264	1,210	4.5	54
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ⑥	853	757	12.7	96
実 質 収 支 ⑦ 【⑤－⑥】	411	453	△ 9.2	△ 42

(注) 1. 24年度決算・伸び率・増△減欄の上段()書きは、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算額です。
2. 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源(その他)として区分しています。

市 債 残 高				
一 般 会 計	2,829,955	2,827,796	0.1	2,159
除 く 臨 時 財 政 対 策 債	2,278,549	2,361,050	△ 3.5	△ 82,501
全 会 計	4,915,332	4,999,253	△ 1.7	△ 83,921

○平成 24 年度一般会計決算のポイント

歳 入

- ・ **市税については**、評価替えによる固定資産税・都市計画税の減などにより、総額で **3 年ぶりに減**となりましたが、
- ・ 財政調整基金の創設に伴い、都市整備事業基金から財政調整基金へ移し替えたことなどから、
- ・ 歳入総額（P2 の歳入①＋補てん財源④）は、**1 兆 7,350 億 5,800 万円**となっています。

歳 出

- ・ 扶助費や公債償還基金への前倒し積立を除く実質的な公債費が増加する中、
- ・ 市政改革プランの推進等により、**人件費や投資的・臨時的経費等の削減**を図ったものの、
- ・ 都市整備事業基金から**財政調整基金への移替**があったことなどにより、
- ・ 歳出総額は、**1 兆 7,337 億 9,400 万円**となっています。
- ・ なお、移替を除いた**実質的な決算規模は 1 兆 6,151 億 7,800 万円**となり、**2 年ぶりの減**となっています。

実質収支

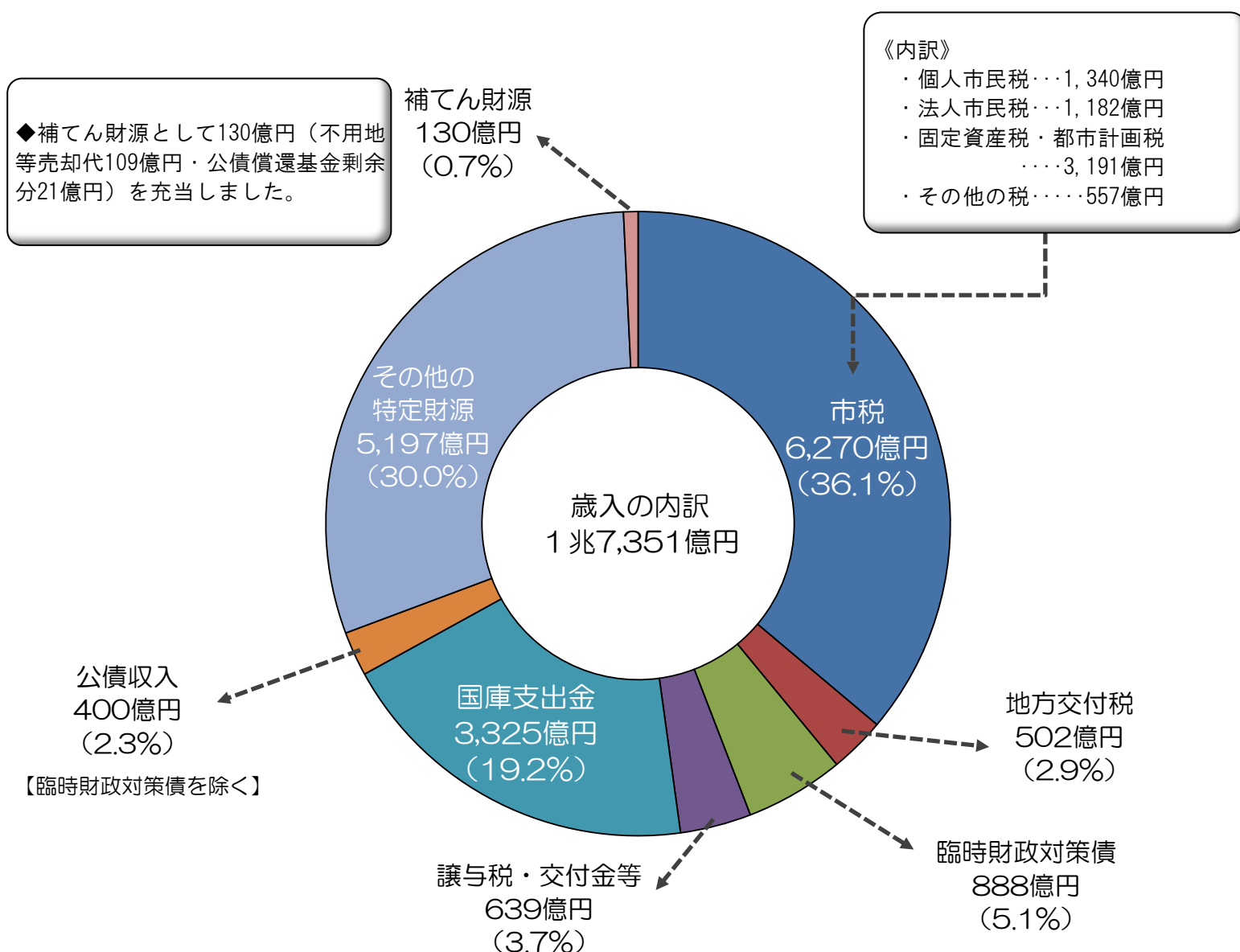
- ・ その結果、歳入から歳出を差し引きした形式収支は、
- ・ 12 億 6,400 万円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、
- ・ **4 億 1,100 万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持**することができました。
（平成元年度以降 24 年連続の黒字）

市債残高

- ・ 臨時財政対策債の増加により、一般会計における平成 24 年度末市債残高は、2 兆 8,299 億 5,500 万円となりましたが、
- ・ この間、起債発行を極力抑制してきたことにより、
- ・ **除く臨時財政対策債では 2 兆 2,785 億 4,900 万円、**
- ・ **全会計の市債残高でも 4 兆 9,153 億 3,200 万円**となり、
- ・ とともに **8 年連続の減**となりました。

一般会計の収入(歳入)

収入には、市税のほか国から交付されるお金や借入金などがあります。



！ 公債収入って何？ ！

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などの身近な公共施設の整備や、公共施設のバリアフリー化のためにエレベータを設置したりするのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

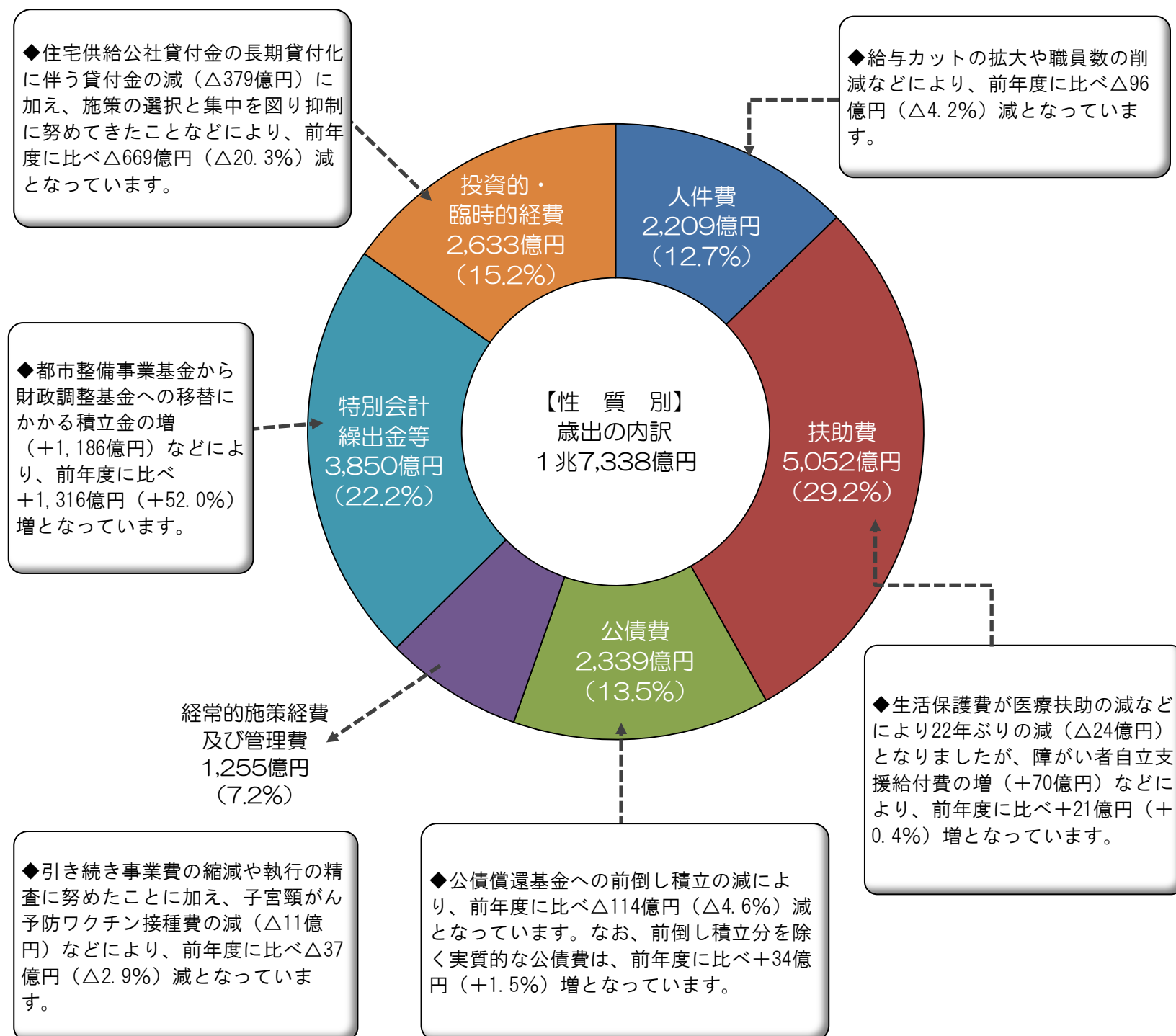
しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

用語説明

- ◆地方交付税
所得税や法人税などの国税のうち、一定の割合の税金等が地方公共団体の財政状況に応じて交付されるお金です。
- ◆臨時財政対策債
国が地方交付税として交付するお金が足りない分を、市が代わりに借り入れるお金です。
- ◆譲与税・交付金
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。
- ◆国庫支出金
国から大阪市にわたされるお金のうち、使い道が決められているお金です。

一般会計の支出(歳出)

【性質別】 ※人件費や扶助費など、性質ごとにどれだけの費用が必要となるか分かります。



用語説明

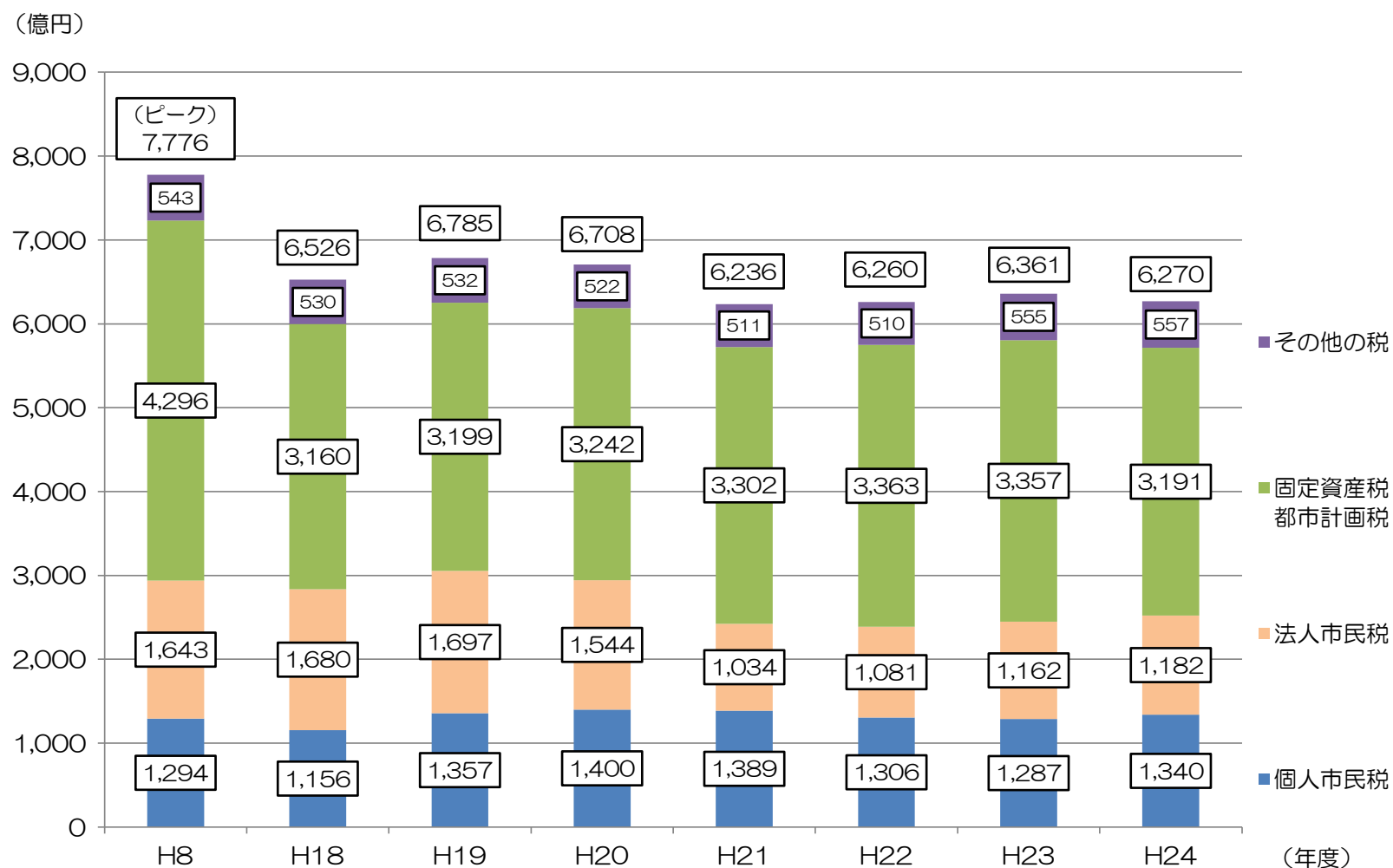
- ◆人件費
職員の給料や退職金などの費用です。
- ◆扶助費
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。
- ◆公債費
市債の元金や利子の支払いに必要な費用です。
- ◆経常的施策経費及び管理費
区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。
- ◆特別会計繰出金等
一般会計から、政令等特別会計などに対して支出する費用です。
- ◆投資的・臨時的経費
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

第2 大阪市財政の現状

I 市税の状況

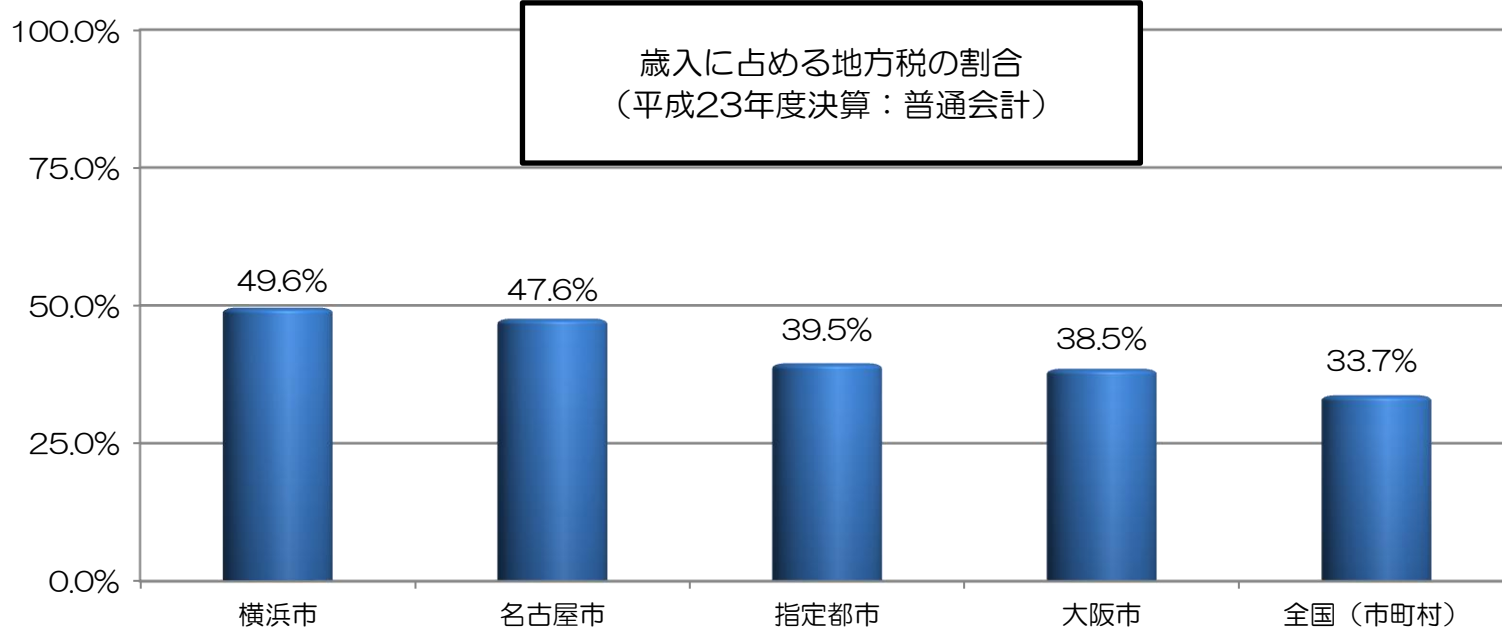
○市税収入の推移

平成24年度決算は6,270億円となり、評価替えに伴う固定資産税・都市計画税の減などにより3年ぶりの減収となりました。また、リーマンショック前の平成20年度と比べると438億円の減収、ピークである平成8年度と比べると1,506億円の減収となるなど、依然として低い水準となっています。



◆歳入に占める割合が低い大阪市税◆

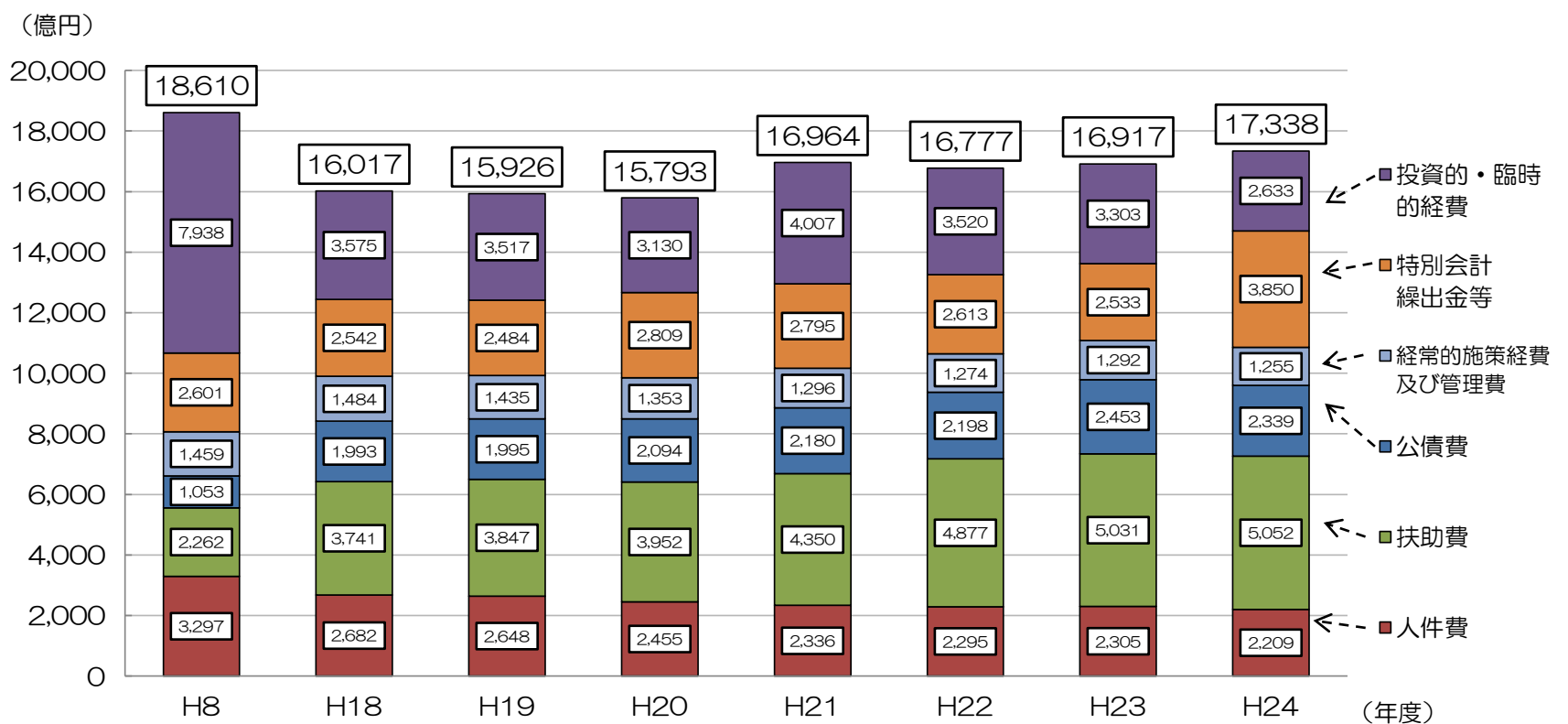
歳入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の歳入構造とはなっていません。とりわけ大阪市は歳入に占める市税の割合が他の指定都市と比較しても低い状況にあります。



Ⅱ 支出(歳出)の状況

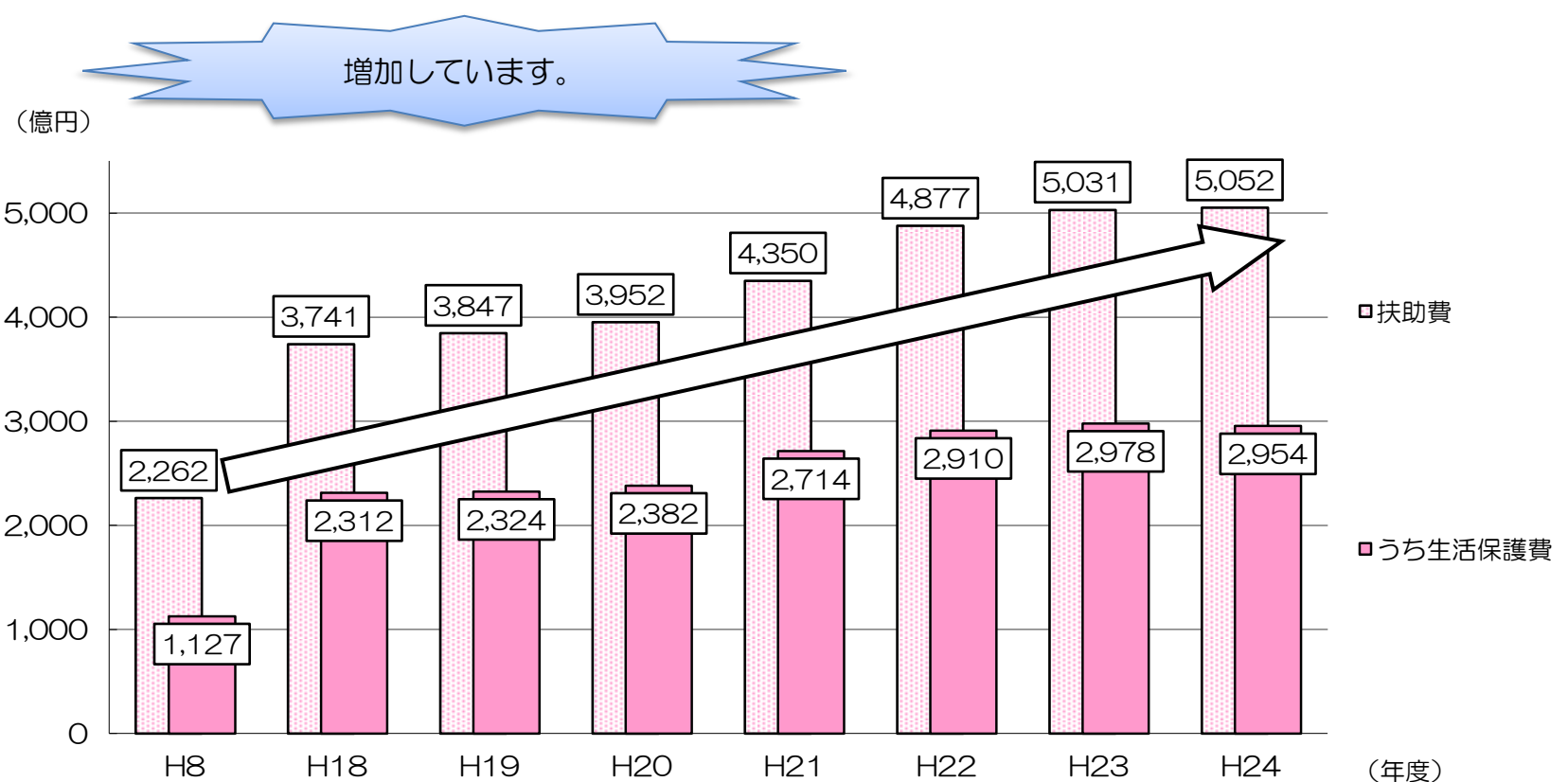
○支出の推移

投資的・臨時的経費は施策の選択と集中により抑制を図っているものの、義務的経費（人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計）が全体の約6割を占めています。義務的経費は、削減することが難しいため、その割合が高いことは自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。



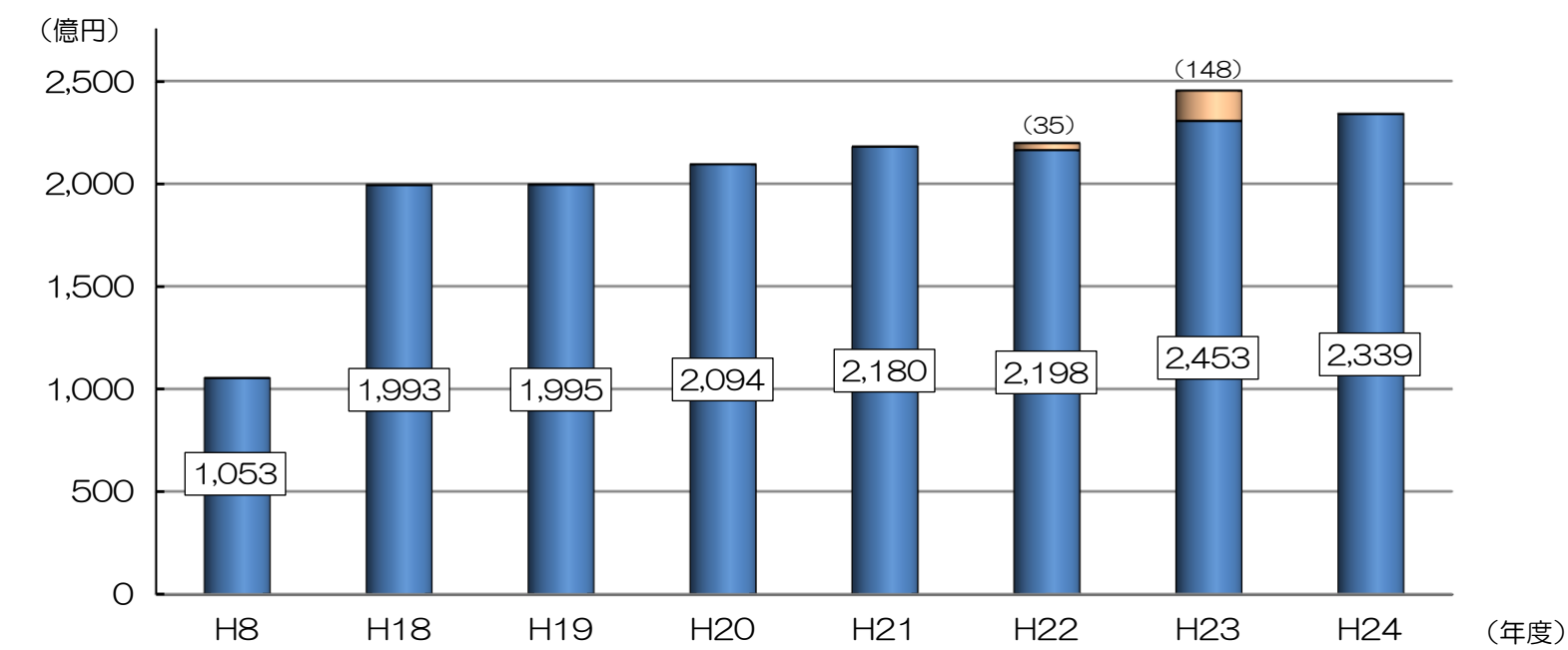
○扶助費の推移

扶助費は増加を続けています。
とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展によって高水準で推移しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。



○公債費の推移

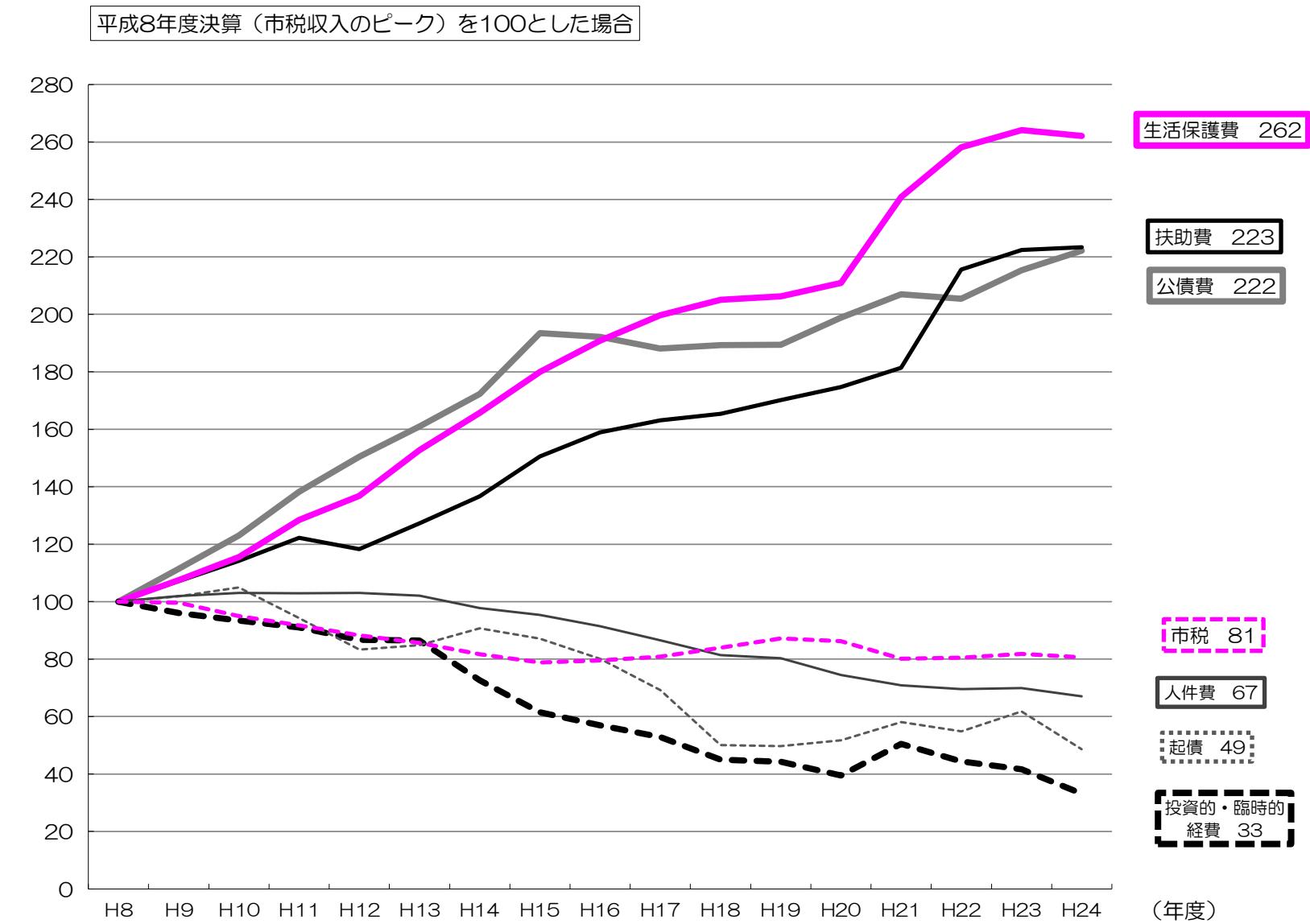
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債償還の本格化により増加し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後は減少していく見込みです。



※平成22・23年度には市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分（H22:35億円、H23:148億円）を含んでいます。

○主な経費と市税の伸びの推移

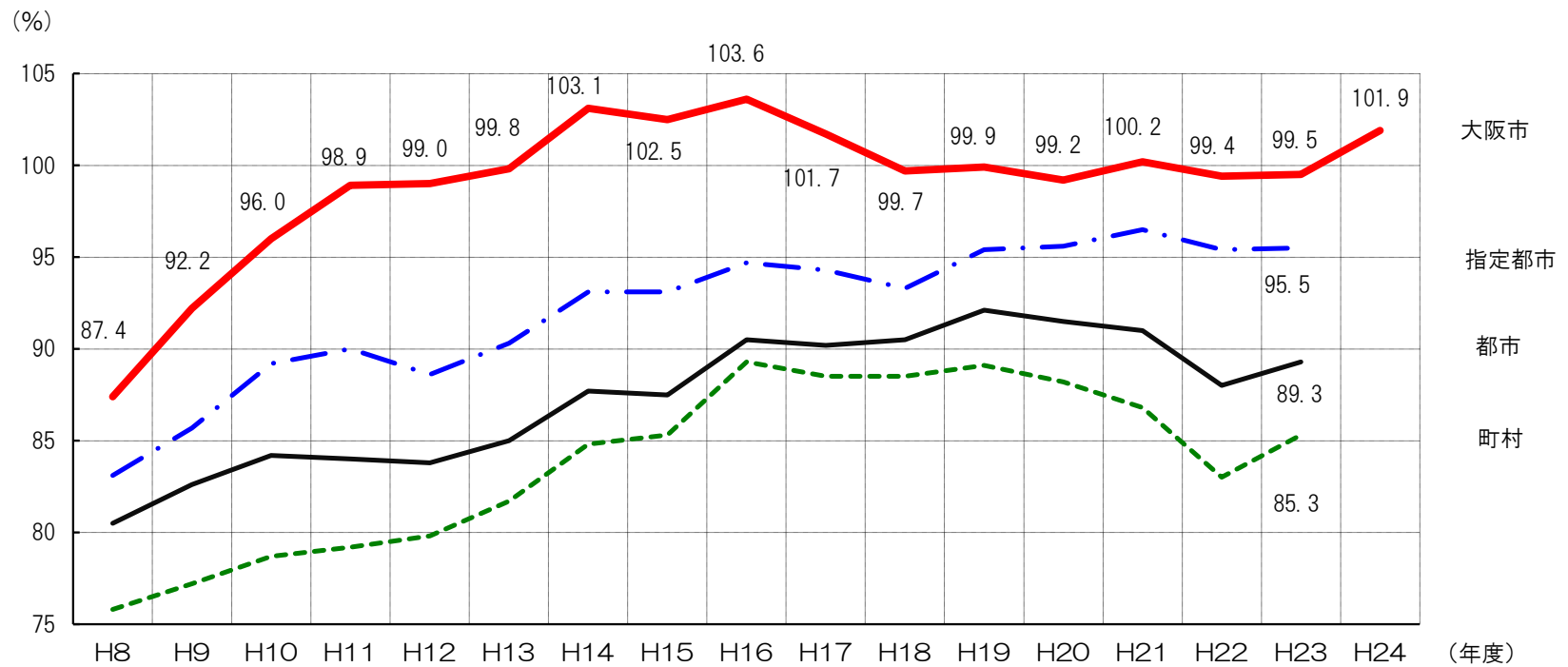
市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的経費の抑制を図っているものの市税収入がピークであった平成8年度決算と比較すると、扶助費や公債費は2倍を超え、生活保護費は約2.6倍に増嵩するなど義務的経費が高い伸びを示しています。



※公債費は平成22年度・23年度決算での公債償還基金への前倒し積立、平成16年度・17年度・23年度決算での互助会（組合）返還金等の公債償還基金への積立及び平成16年度・17年度決算での特定資金公共投資事業債（NTT-B）の繰上償還を除きます。

Ⅲ 経常収支比率（普通会計）

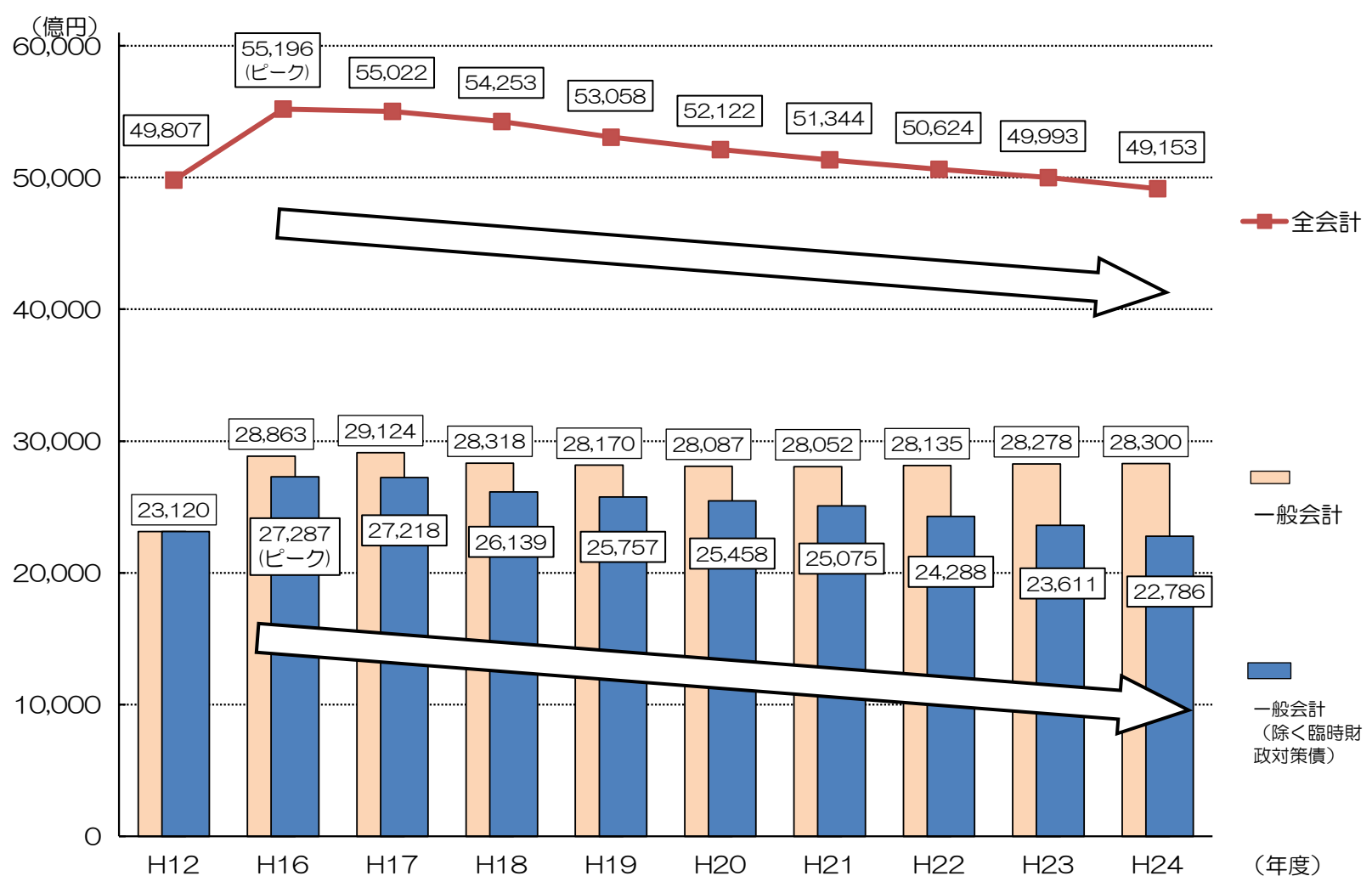
人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高い水準となっています。



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直性を表すものとしてされているものです。（指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均）
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出しています。
 資料：「地方財政白書」総務省編

Ⅳ 市債残高の状況

平成24年度末の市債残高は、一般会計では臨時財政対策債の増加により2兆8300億円となっていますが、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度に比べ△825億円減の2兆2,786億円となっており、8年連続で減少しています。
 また全会計の市債残高も8年連続で減少しています。



V 健全化判断比率等

○健全化判断比率

財政状況をチェックするための指標として、「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）があります。
この4つの指標でチェックした結果、財政状況は健全であることが示されています。

	実質赤字比率 (一般会計等ベース)	連結実質赤字比率 (全会計ベース)	実質公債費比率 (特別会計を含めた 実質的公債費)	将来負担比率 (特別会計・3セク等を含めた 実質的負債)
大阪市	—	—	(10.0%) 9.4%	(199.9%) 180.8%
早期健全化基準 (自主的な改善による財政健全化)	11.25%以上	16.25%以上	25%以上	400%以上
財政再生基準 (国等の関与による確実な再生)	20%以上	30%以上	35%以上	—

※（ ）は前年度数値

基準を超えると・・・
市民サービスの低下を避けられません

◆早期健全化基準（黄信号）

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることになります。

◆財政再生基準（赤信号）

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

○資金不足比率

平成24年度決算で資金不足が生じている2会計のうち、中央卸売市場事業会計は、経営健全化基準（20%）を超えています。

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自 動 車 運 送 事 業 会 計	5.2% (6.7%)	20%
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	80.9% (106.3%)	

※（ ）は前年度数値

平成20年度決算で経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計は、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を平成22年3月に議会の議決を経て、策定しています。
なお、経営健全化計画の平成24年度実施状況は、計画（116.2%）より35.3ポイント改善しています。

VI 財務書類4表（普通会計・全会計）

平成24年度 普通会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、8兆5,436億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約4割にあたる3兆3,927億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」を主として、1兆2,924億円、市民1人当たり49万円でした。

・資産	8兆5,436億円	（市民1人当たり321万円）
・負債	3兆3,927億円	（" 127万円）
・経常行政コスト（費用）	1兆2,924億円	（" 49万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。
地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は15億円となりました。

期首資金残高	13億円
資金増減	2億円
経常的収支	2,261億円
公共資産整備収支	△222億円
投資・財務的収支	△2,037億円
期末資金残高	15億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。
8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,436億円	負債	3兆3,927億円
公共資産	6兆8,470億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産		【将来世代の負担】	
投資等	1兆942億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	6,024億円	純資産	5兆1,509億円
現金預金など		【過去・現世代の負担】	
（うち現金	15億円）		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で486億円増加しました。

期首純資産残高	5兆1,023億円
変動額	486億円
純経常行政コスト	△1兆2,243億円
その他（地方税・補助金など）	1兆2,729億円
期末純資産残高	5兆1,509億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆2,924億円	経常収益（受益者負担）	681億円
人にかかるコスト	2,100億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,795億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,542億円	純経常行政コスト	1兆2,243億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	487億円		
支払利息など			

交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全会計財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、11兆8,161億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆4,924億円を負っており、普通会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営事業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆370億円、市民1人当たり77万円でした。

・ 資 産	11兆8,161億円	（市民1人当たり444万円）
・ 負 債	5兆4,924億円	（ " 206万円）
・ 経常行政コスト（費用）	2兆 370億円	（ " 77万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,420億円となりました。

期首資金残高	1,291億円
資金増減	129億円
経常的収支	3,628億円
公共資産整備収支	△495億円
投資・財務的収支	△2,980億円
翌年度繰上充用金	△24億円
期末資金残高	1,420億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,161億円	負債	5兆4,924億円
公共資産	10兆1,690億円	地方債（借入金）・	
有形固定資産・売却可能資産		退職手当引当金など	
投資等	6,290億円	【将来世代の負担】	
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	1兆 179億円		
（うち資金	1,420億円）	純資産	6兆3,237億円
繰延勘定	2億円	【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で1,145億円増加しました。

期首純資産残高	6兆2,092億円
変動額	1,145億円
純経常行政コスト	△1兆3,370億円
その他	1兆4,515億円
期末純資産残高	6兆3,237億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経 常 行 政 コ ス ト	2兆 370億円	経常収益（受益者負担）	7,000億円
人にかかるコスト	3,201億円	事業収益・保険料など	
人件費など			
物にかかるコスト	4,795億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	1兆1,296億円	【純経常行政コスト】	1兆3,370億円
社会保障給付など			
その他のコスト	1,078億円		
支払利息など			

第3 平成25年度上半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成25年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,700,584	677,723	40	1,700,584	574,574	34
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,166	319	15	2,166	787	36
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	20,927	706	3	20,927	283	1
駐 車 場 事 業 会 計	1,408	402	29	1,408	126	9
有 料 道 路 事 業 会 計	550	131	24	550	40	7
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	82,664	744	1	82,664	434	1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	563	381	68	563	108	19
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	351,379	102,239	29	351,379	149,800	43
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	508	150	29	508	156	31
介 護 保 険 事 業 会 計	217,331	84,104	39	217,331	87,917	40
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	27,998	8,747	31	27,998	7,924	28

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出しています。

Ⅱ 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

(平成25年9月30日現在)

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	6,337,082	86.4
	土 地	4,289,989	58.5
	建 物	1,610,933	21.9
	動 産	5,196	0.1
	物 権	357	0.0
	有 価 証 券	175,299	2.4
	出 資 に よ る 権 利	242,777	3.3
	不動産の信託の受益権	12,531	0.2
2.	物 品	115,201	1.5
	備 品	95,280	1.3
	車 両	17,483	0.2
	船 舶	2,438	0.0
3.	債 権	145,858	2.0
4.	基 金	738,413	10.1
合 計		7,336,554	100.0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 「物品」については、1件100万円以上のもの。

Ⅲ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民１人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

(平成25年９月30日現在)

会 計 別	現 在 高	市民１人当たり 現 在 高 (夜間人口)	市民１人当たり 現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,836,898	1,057,168	801,706
食 肉 市 場 事 業 会 計	597	223	169
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	188,075	70,086	53,150
駐 車 場 事 業 会 計	2,094	780	592
有 料 道 路 事 業 会 計	1,728	644	488
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	256,214	95,478	72,406
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,492	929	704
合 計	3,288,098	1,225,308	929,215

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民１人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成25年10月１日現在の推計人口2,683,487人を、昼間人口については平成22年国勢調査3,538,576人を用いて算出しています。

Ⅳ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

(平成25年9月30日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅴ 債務負担行為の状況

平成25年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

(平成25年9月30日現在)

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
税 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 26 年 度	168,000 千円	41,903 千円
区 庁 舎 建 設 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	2,647,000	2,265,243
区 庁 舎 改 修 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	911,000	321,289
区 民 施 設 建 設 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	1,865,000	1,626,351
区 民 施 設 改 修 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	132,000	46,571
老 人 福 祉 セ ン タ ー 建 設 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	269,000	234,369
総 合 福 祉 シ ス テ ム 事 業	平 成 26 ～ 31 年 度	2,603,000	2,467,091
塾 代 助 成 事 務	平 成 26 ～ 28 年 度	1,103,000	935,852
ごみ焼却処理事業の一部事務組合人事給与・財務会計システム整備	平 成 26 年 度	54,000	45,095
大 阪 城 公 園 改 修 工 事	平 成 26 年 度	18,000	16,930
土地区画整理事業に伴う下水管渠築造工事	平 成 26 年 度	502,000	112,189
橋 梁 建 設 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	376,000	230,305
橋 梁 改 修 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	1,589,000	152,701
公 園 樹 及 び 街 路 樹 保 全 工 事	平 成 26 年 度	150,000	119,798
公 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 26 ～ 28 年 度	10,565,000	948,446
市 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 26 年 度	278,000	116,750
市 営 住 宅 管 理 シ ス テ ム 事 業	平 成 26 ～ 31 年 度	723,000	676,453
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平 成 26 ～ 32 年 度	441,000	191,694
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平 成 26 ～ 32 年 度	333,000	28,606
エコ住宅購入融資等に対する利子補給	平 成 26 ～ 32 年 度	120,000	1,227
校 舎 建 設 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	4,523,000	932,035
図 書 館 建 設 工 事	平 成 26 ～ 27 年 度	436,000	384,277

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅵ 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりです。

○平成24年度決算における負担状況

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり 負 担 額
627, 006 百万円	133, 937 百万円	118, 641 円

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成24年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1, 128, 924人を用いて算出しています。

○平成25年度における負担状況

平成25年度上半期

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり 負 担 額
353, 456 百万円	42, 946 百万円	37, 676 円

(参考) 平成25年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり 負 担 額
621, 892 百万円	133, 799 百万円	117, 381 円

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成25年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1, 139, 871人を用いて算出しています。

第4 準公営企業の平成25年度上半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が36億4,500万円、費用が39億600万円となり、差引2億6,100万円の損失となりました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,206	営 業 収 益	3,124
市 場 管 理 費	1,634	売 上 高 割 使 用 料	384
そ の 他	1,572	施 設 使 用 料	2,046
		雑 収 益	694
営 業 外 費 用	700	営 業 外 収 益	521
		うち一般会計補助金	514
		当 期 純 損 失	261
合 計	3,906	合 計	3,906
当 期 純 損 失		261 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		31,695 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		31,956 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	114,886	固 定 負 債	12,360
有 形 固 定 資 産	114,625		
土 地	17,210	流 動 負 債	5,621
建 物	70,091	一 時 借 入 金	4,334
そ の 他	27,324	未 払 金	623
無 形 固 定 資 産	261	預 り 金	579
		そ の 他	85
流 動 資 産	688		
現 金 ・ 預 金	150	資 本 金	87,195
未 収 金	277	自 己 資 本 金	31,053
そ の 他	261	借 入 資 本 金	56,142
		剰 余 金	10,409
		資 本 剰 余 金	42,365
		欠 損 金	△ 31,956
		(うち当期純損失)	(△ 261)
繰 延 勘 定	11		
合 計	115,585	合 計	115,585

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 57,001百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
70,737	-	2,235	68,502

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

4,334百万円

5. 業 務 の 状 況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	312,686	312,234	452	0.1	118,418	117,150	1,268	1.1
東 部 市 場	126,898	128,462	△ 1,564	△ 1.2	44,842	45,328	△ 486	△ 1.1
合 計	439,584	440,696	△ 1,112	△ 0.3	163,260	162,478	782	0.5

(2) 建設改良工事の概況

な し

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が79億7,700万円、費用は54億4,700万円となり、差引25億3,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,061	港湾施設提供事業収益	2,423
営 業 費 用	1,935	営 業 収 益	1,985
荷役機械運営費	25	荷 役 機 械 収 益	56
上屋倉庫運営費	1,509	上 屋 倉 庫 収 益	1,912
引 船 運 営 費	20	引 船 収 益	17
そ の 他	381		
営 業 外 費 用	126	営 業 外 収 益	438
大阪港埋立事業費用	3,247	大阪港埋立事業収益	4,715
営 業 費 用	2,663	営 業 収 益	4,256
土地売却原価	1,549	土 地 売 却 収 益	1,842
一 般 管 理 費	541	土地賃貸料収益	2,414
そ の 他	573		
営 業 外 費 用	584	営 業 外 収 益	459
経 常 利 益	(1,830)		
特 別 損 失	139	特 別 利 益	839
当 期 純 利 益	2,530		
合 計	7,977	合 計	7,977
当 期 純 利 益		2,530 百万円	
前年度繰越欠損金		59,132 百万円	
当期未処理欠損金		56,602 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	142,176	固 定 負 債	34,947
有 形 固 定 資 産	129,130		
土 地	93,730	流 動 負 債	2,649
建 物	23,381	未 払 金	1,834
構 築 物	7,034	預 り 金	815
機 械 及 び 装 置	3,144		
そ の 他	701	資 本 金	400,282
建 設 仮 勘 定	1,140	自 己 資 本 金	244,415
無 形 固 定 資 産	124	借 入 資 本 金	155,867
投 資	12,922		
		剰 余 金	△ 51,127
土 地 造 成 勘 定	232,484	資 本 剰 余 金	5,475
完 成 土 地	131,189	欠 損 金	△ 56,602
未 成 土 地	101,295	(うち当期純利益)	(2,530)
流 動 資 産	12,063		
現 金 ・ 預 金	149		
未 収 金	2,600		
短 期 貸 付 金	9,200		
そ の 他	114		
繰 延 勘 定	28		
合 計	386,751	合 計	386,751

(注) 有形固定資産の減価償却累計額57,484百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
161,169	—	813	160,356

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	2 基	4 基	△ 2 基	△ 50.0 %
	専 用	0 基	1 基	△ 1 基	△ 100.0
上 屋		81 棟	82 棟	△ 1 棟	△ 1.2
附 設 事 務 所		51 カ所	56 カ所	△ 5 カ所	△ 8.9
貯 炭 場		8,404 m ²	13,404 m ²	△ 5,000 m ²	△ 37.3
荷 さ ば き 地		918,081 m ²	990,081 m ²	△ 72,000 m ²	△ 7.3
引 船		1 隻	2 隻	△ 1 隻	△ 50.0

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

①港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
埠 頭 用 地 整 備	百万円 43	夢洲埠頭用地整備
上 屋 整 備	173	上屋アスベスト対策等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

②大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	百万円 138	護岸築造等
舞 洲 地 区 埋 立	6	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	321	埋立工事等
関 連 事 業	468	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が365億1,500万円、費用が360億5,300万円となり、差引4億6,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、長堀抽水所雨水滞水池の建設などを進めたほか、都市環境対策（アメニティ対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	30,705	営 業 収 益	20,748
管 渠 費	2,609	下 水 道 使 用 料	20,307
抽 水 所 費	1,708	そ の 他 営 業 収 益	441
処 理 場 費	8,464		
そ の 他	17,924		
営 業 外 費 用	5,348	営 業 外 収 益	14,774
		うち一般会計補助金	14,596
		経 常 損 失	(531)
		特 別 利 益	993
当 期 純 利 益	462		
合 計	36,515	合 計	36,515
当 期 純 利 益		462 百万円	
前年度繰越利益剰余金		1,716 百万円	
当期末処分利益剰余金		2,178 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,291,836	固 定 負 債	11,696
有 形 固 定 資 産	1,265,710		
構 築 物	757,191	流 動 負 債	20,722
機 械 及 び 装 置	255,950	未 払 金	18,243
そ の 他	252,569	そ の 他	2,479
無 形 固 定 資 産	18,830		
投 資	7,296	資 本 金	571,890
		自 己 資 本 金	71,317
流 動 資 産	31,648	借 入 資 本 金	500,573
現 金 ・ 預 金	121		
未 収 金	6,421	剰 余 金	719,268
短 期 貸 付 金	24,700	資 本 剰 余 金	717,090
前 払 金	355	利 益 剰 余 金	2,178
そ の 他	51	(うち当期純利益)	(462)
繰 延 勘 定	92		
合 計	1,323,576	合 計	1,323,576

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 656,546百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
523,002	4,000	14,878	512,124

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,901,411 m	4,889,915 m	11,496 m	% 0.2
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—

(注)管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	532	平成20年度からの継続工事(延長4.8km)
新 今 里 ～ 寺 田 町 幹 線 下 水 管 渠 築 造 工 事	720	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
長 堀 抽 水 所 雨 水 滞 水 池 築 造 工 事	293	雨水滞水池築造工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第5 公営企業の平成25年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が90億2,500万円、費用が61億6,000万円となり、差引28億6,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、営業所車両整備機器の更新を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	5,943	営 業 収 益	6,176
車 両 保 存 費	419	運 輸 収 益	6,082
運 転 費	2,747	運 輸 雑 収	94
そ の 他	2,777		
営 業 外 費 用	117	営 業 外 収 益	713
		うち一般会計補助金	661
経 常 利 益	(829)		
特 別 損 失	100	特 別 利 益	2,136
当 期 純 利 益	2,865		
合 計	9,025	合 計	9,025
当 期 純 利 益		2,865 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		62,758 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		59,893 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	19,419	固 定 負 債	10,832
有 形 固 定 資 産	19,410		
土 地	4,928	流 動 負 債	3,930
建 物	8,344	未 払 金	2,682
車 両	3,697	そ の 他	1,248
そ の 他	2,434		
建 設 仮 勘 定	7		
無 形 固 定 資 産	1		
投 資	8	資 本 金	57,595
		自 己 資 本 金	46,305
流 動 資 産	5,595	借 入 資 本 金	11,290
現 金 ・ 預 金	2,863		
未 収 金	1,624	剰 余 金	△ 47,343
そ の 他	1,108	資 本 剰 余 金	12,550
		欠 損 金	△ 59,893
		(うち当期純利益)	(2,865)
合 計	25,014	合 計	25,014

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 28,903百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
12,572	—	1,282	11,290

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	477.0 km	588.3 km	△ 111.3 km	△ 18.9 %
在 籍 車 数	560 両	663 両	△ 103 両	△ 15.5
運 転 車 数	490 両	581 両	△ 91 両	△ 15.7
走 行 キ ロ	48,734 km	57,343 km	△ 8,609 km	△ 15.0
乗 車 人 員	211,533 人	218,229 人	△ 6,696 人	△ 3.1
乗 客 収 入	33,232,872 円	34,025,387 円	△ 792,515 円	△ 2.3

（注）1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2. 当期は貸切バスを除く。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
営 業 所 改 良 工 事	百万円 9	営業所車両整備機器の更新

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高速鉄道事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が789億6,000万円、費用が604億4,600万円となり、差引185億1,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	52,547	営 業 収 益	77,588
車 両 保 存 費	3,810	運 輸 収 益	73,513
運 転 費	9,685	運 輸 雑 収	4,075
運 輸 費	10,786		
そ の 他	28,266		
営 業 外 費 用	7,528	営 業 外 収 益	1,372
経 常 利 益	(18,885)		
特 別 損 失	371		
当 期 純 利 益	18,514		
合 計	78,960	合 計	78,960
当 期 純 利 益		18,514 百万円	
前年度繰越利益剰余金		20,092 百万円	
当期末処分利益剰余金		38,606 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1, 295, 624	固 定 負 債	33, 680
有 形 固 定 資 産	1, 212, 136		
土 地	52, 196	流 動 負 債	19, 072
線 路 設 備	866, 992	未 払 金	8, 608
電 路 設 備	156, 985	信託事業借入勘定	1, 241
車 両	42, 382	そ の 他	9, 223
そ の 他	68, 103		
建 設 仮 勘 定	25, 478	資 本 金	911, 743
無 形 固 定 資 産	3, 640	自 己 資 本 金	389, 645
投 資	79, 848	借 入 資 本 金	522, 098
流 動 資 産	50, 640	剰 余 金	381, 797
現 金 ・ 預 金	38, 066	資 本 剰 余 金	343, 191
未 収 金	9, 064	利 益 剰 余 金	38, 606
信託事業貸付勘定	1, 241	(うち当期純利益)	(18, 514)
そ の 他	2, 269		
繰 延 勘 定	28		
合 計	1, 346, 292	合 計	1, 346, 292

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 989, 177百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
571, 681	—	18, 635	553, 046

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,282 両	1,280 両	2 両	0.2
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,362 両	1,360 両	2 両	0.1
運 転 車 数	高 速 鉄 道	986 両	993 両	△ 7 両	△ 0.7
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,046 両	1,053 両	△ 7 両	△ 0.7
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	311,765 km	314,150 km	△ 2,385 km	△ 0.8
	中 量 軌 道	14,251 km	13,901 km	350 km	2.5
	計	326,016 km	328,051 km	△ 2,035 km	△ 0.6
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,276,577 人	2,243,699 人	32,878 人	1.5
	中 量 軌 道	73,322 人	73,298 人	24 人	0.0
	計	2,349,899 人	2,316,997 人	32,902 人	1.4
乗 客 収 入		401,708,153 円	395,764,194 円	5,943,959 円	1.5

（注）営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エレベーター等設置工事	720	天王寺駅など11駅
可動式ホーム柵設置工事	597	車両改造工事など
車両改造等工事	4,421	車内案内表示装置の設置など
火災対策設備整備工事	625	田辺駅など21駅

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水道事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が335億4,900万円、費用が282億500万円となり、差引53億4,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、151万4,742世帯となり前年同期に比べ0.2%の増加となっています。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	24,509	営 業 収 益	33,152
浄水送水費	3,950	給水収益	31,862
配水費	4,686	受託工事収益	36
給水費	2,725	その他営業収益	1,254
その他	13,148		
営 業 外 費 用	2,713	営 業 外 収 益	397
経 常 利 益	(6,327)		
特 別 損 失	983		
当 期 純 利 益	5,344		
合 計	33,549	合 計	33,549
当 期 純 利 益		5,344 百万円	
前年度繰越利益剰余金		18,872 百万円	
当期末処分利益剰余金		24,216 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	427,413	固 定 負 債	397
有 形 固 定 資 産	394,320		
土 地	6,965	流 動 負 債	9,901
建 物	13,951	未 払 金	6,054
構 築 物	313,423	前 受 金	442
機 械 及 び 装 置	41,539	預 り 金	477
そ の 他	464	そ の 他	2,928
建 設 仮 勘 定	17,978		
無 形 固 定 資 産	11,392	資 本 金	363,308
投 資	21,701	自 己 資 本 金	149,292
		借 入 資 本 金	214,016
流 動 資 産	42,220		
現 金 ・ 預 金	31,639	剰 余 金	96,058
未 収 金	5,228	資 本 剰 余 金	71,614
貯 蔵 品	509	利 益 剰 余 金	24,444
そ の 他	4,844	(うち当期純利益)	(5,344)
繰 延 勘 定	31		
合 計	469,664	合 計	469,664

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 336,167百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
219,321	—	5,895	213,426

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 給 水 の 状 況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	220,706,800 m ³	221,654,900 m ³	△ 948,100 m ³	△ 0.4 %
1 日 平 均	1,201,708 m ³	1,211,229 m ³	△ 9,521 m ³	△ 0.8
給 水 世 帯 数	1,514,742 世帯	1,511,783 世帯	2,959 世帯	0.2

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、大東市及び東大阪市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	703	庭窪浄水場設備改良等
配 水 設 備	2,683	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	34	その他設備改良

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が8億3,000万円、費用が6億8,000万円となり、差引1億5,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	601	営 業 収 益	823
浄水送水費	230	給水収益	821
配水費	35	受託工事収益	2
その他	336		
営 業 外 費 用	79	営 業 外 収 益	7
当 期 純 利 益	150		
合 計	830	合 計	830
当 期 純 利 益		150 百万円	
前年度繰越欠損金		1,035 百万円	
当期未処理欠損金		885 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	15,023	流 動 負 債	958
有 形 固 定 資 産	15,023	未 払 金	182
土 地	3,336	前 受 金	405
建 物	60	そ の 他	371
構 築 物	9,046	資 本 金	9,582
機 械 及 び 装 置	2,297	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	10	借 入 資 本 金	1,542
建 設 仮 勘 定	274		
流 動 資 産	5,720	剰 余 金	10,203
現 金 ・ 預 金	5,435	資 本 剰 余 金	11,088
未 収 金	11	欠 損 金	△ 885
そ の 他	274	(うち当期純利益)	(150)
合 計	20,743	合 計	20,743

(注) 有形固定資産の減価償却累計額16,457百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,662	—	120	1,542

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 給 水 の 状 況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	13,755,790 m ³	12,551,940 m ³	1,203,850 m ³	9.6 %
1 日 平 均	75,168 m ³	68,590 m ³	6,578 m ³	9.6
給 水 社 数	301 社	307 社	△ 6 社	△ 2.0
給 水 工 場 数	369 工場	370 工場	△ 1 工場	△ 0.3

(注)給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	30	配水管布設

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成25年度上半期における経営収支は、収益が220億4,900万円、費用が204億9,700万円となり、差引15億5,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入及び諸施設の整備を行いました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	19,100	医 業 収 益	17,574
給 与 費	8,660	入 院 収 益	12,618
材 料 費	4,440	外 来 収 益	4,135
そ の 他	6,000	一般会計負担金	586
		その他医業収益	235
医 業 外 費 用	1,397	医 業 外 収 益	4,403
		うち一般会計補助金	4,047
経 常 利 益	(1,480)		
当 期 純 利 益	1,552	特 別 利 益	72
合 計	22,049	合 計	22,049
当 期 純 利 益		1,552 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,955 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		19,403 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	76,446	固 定 負 債	2,784
有 形 固 定 資 産	74,706		
土 地	7,866	流 動 負 債	5,082
建 物	60,593	未 払 金	4,326
工具、器具及び備品	5,616	前 受 金	98
そ の 他	403	預 り 金	658
建 設 仮 勘 定	228		
無 形 固 定 資 産	1,740	資 本 金	66,098
		自 己 資 本 金	13,862
流 動 資 産	9,780	借 入 資 本 金	52,236
現 金 ・ 預 金	2,772		
未 収 金	6,493	剰 余 金	12,263
貯 蔵 品	388	資 本 剰 余 金	31,666
そ の 他	127	欠 損 金	△ 19,403
		(うち当期純利益)	(1,552)
繰 延 勘 定	1		
合 計	86,227	合 計	86,227

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 54,519百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年9月30日現在)

平成24年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
50,362	—	1,450	48,912

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,405 床	1,461 床	△ 56 床	△ 3.8 %
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,092.9 人	1,128.8 人	△ 35.9 人	△ 3.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	2,360.6 人	2,698.0 人	△ 337.4 人	△ 12.5

(注)病床数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
建 物 内 部 改 修	428	十三市民病院結核病棟改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	79	心臓用超音波画像診断装置等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 平成26年度予算編成過程の公表

大阪市では、予算編成を進めるにあたって、市民の皆様への説明責任を果たすため、その編成過程から情報公開を行っています。

I 平成26年度予算編成の基本的な考え方

厳しい財政状況のなか、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

- 「市政改革プラン」や府・市による広域行政・二重行政の一元化の着実な実現に向け、予算を編成する。なお、府・市間の取組みの推進にあたっては、住民の視点等を踏まえ、府・市の役割分担に応じた負担となるよう取り組む。
- 特別会計繰出金など、多額の一般財源を要する事項については、引き続き、精査する。
- 区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・入両面にわたって更なる自律的な改革に取り組む。
- 自律した自治体型の区政運営の推進に向け、基礎自治行政に関しては、区長自らの努力で広告料収入などを確保する場合の財源も活用しながら、区長が区の特性や地域の実情に即した施策を展開できるよう、その決定権に基づき、局予算も含め予算を編成する。
- 公共事業については、より一層の選択と集中を進め、資産（投資）の組換えという手法も活用し、推進するとともに、その財源となる市債発行については、将来世代の負担を勘案し、必要最小限とするため厳しく精査する。
- 財政運営の透明性や財政規律を一層確保する観点から、予算編成過程の公表を充実するとともに、平成26年度当初予算の公表にあわせて今後の財政収支概算を改訂する。

Ⅱ 平成26年度概算見込及び財源配分について

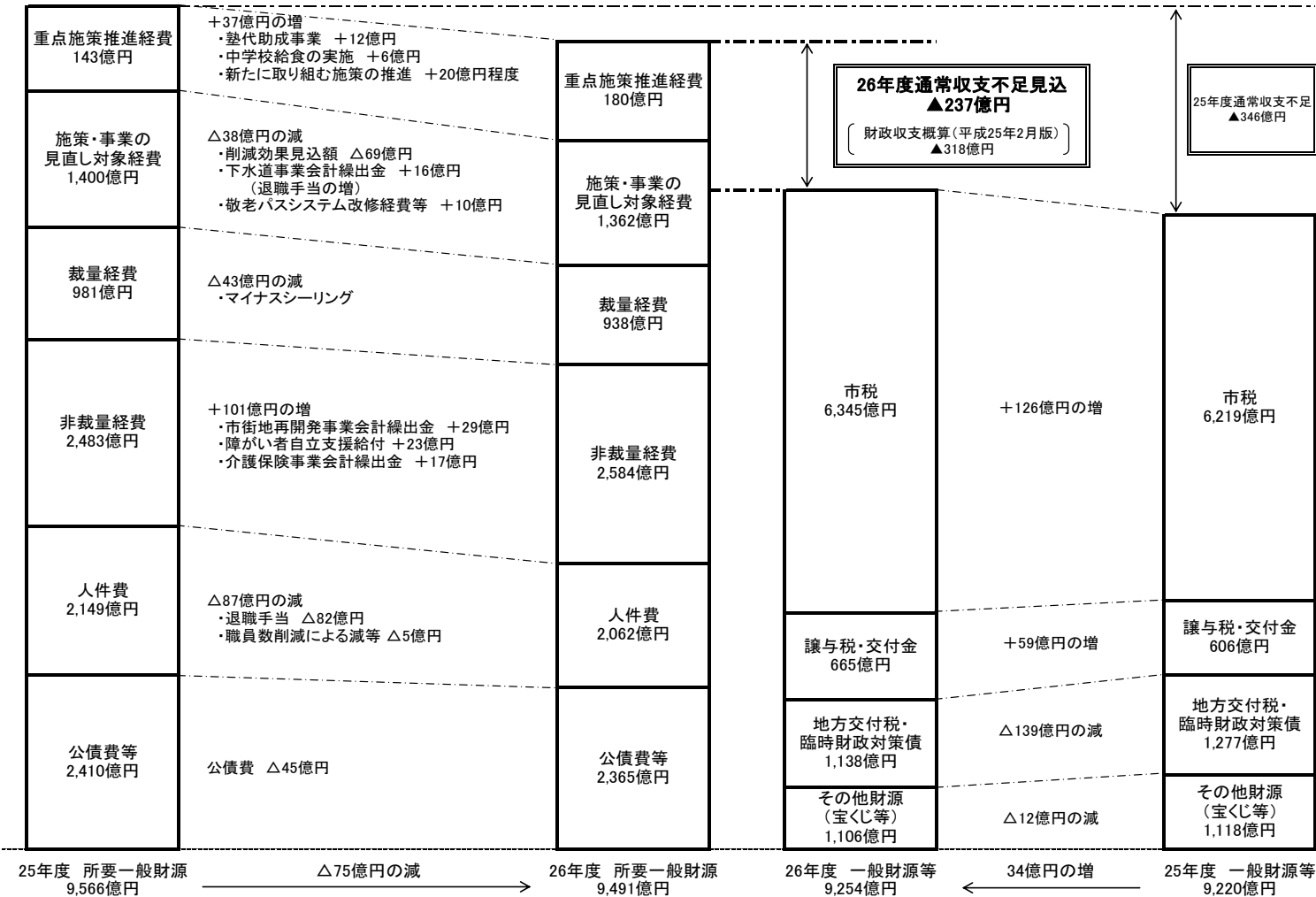
大阪市では、平成26年度の予算編成に向けて、以下の流れで、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる平成26年度概算額を見込み、経費の性質別に財源配分を行います。

- ① 市税等の一般財源見込を算出
- ② 人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、通常収支不足の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

(今後)

- 各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行います。
- 各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定します。

(平成26年度概算見込と財源配分の方針)



平成26年度概算見込と財源配分の考え方(所要一般財源ベース)

1. 人件費 26年度2,062億円(25年度2,149億円)
○人員マネジメントに基づく職員数の削減や給与の見直しなど人件費削減の取り組みを継続実施
2. 非裁量経費 26年度2,584億円(25年度2,483億円)
○いずれの経費も現段階での見込額であり、今後、精査していく
※非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について、一義的には選択の余地が無いもの
3. 裁量経費 26年度938億円(25年度981億円)
○区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面にわたって、選択と集中や市政改革プランの実行により更なる自律的改革に取り組むこととして一定減額 ▲43億円(所属の配分規模に応じてマイナスシーリングを設定:▲5%又は▲3%)
※裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長のマネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業にかかる経費
4. 施策・事業の見直し対象経費 26年度1,362億円(25年度1,400億円)
○市政改革プランにおける「施策・事業の見直しと再構築」にかかる削減効果見込額を反映
※施策・事業の見直し対象経費とは、市政改革プランの「施策・事業の見直しと再構築」において、24年度～26年度のいずれかの年度で削減を行うこととされている事業にかかる経費
5. 重点施策推進経費 26年度180億円(25年度143億円)
○「現役世代への重点投資」をはじめとした全市的な取り組みとして重点的に政策推進する経費で、改革効果額等を活用して施策を推進
・待機児童対策、塾代助成事業、中学校給食の実施、小学校の普通教室への空調機設置など重点的に取り組んでいる事業の継続・拡充
・市政運営の基本的な考え方に基づき、全市的な取り組みとして、重点的に新たに取り組む施策 20億円程度
- ※新たな大都市制度に係る経費については、法定協議会の審議状況を踏まえ、今後の予算編成過程で適切に対応する
- ※消費税増税への対応は、国の方針を踏まえ、今後の予算編成過程で適切に反映する

(平成26年度の一般財源等概算見込について)

		(単位: 億円、%)				
		26概算見込 A	25当初予算 B	A-B	※ A/B	主な増▲減理由等
一般財源等 合計		9,254	9,220	34	0.4	
	市税	6,345	6,219	126	2.0	平成25年度当初予算に、「中長期の経済財政に関する試算」(H25.8.8内閣府発表)における名目成長率2.6%を反映したうえで、各種税制改正影響を織り込んでいる。 [今後の懸念材料] 海外景気の状況や今秋の投資減税などが 税収に与える影響
	譲与税・交付金	665	606	59	9.6	地方消費税交付金の増など
	地方交付税・臨時財政対策債	1,138	1,277	▲139	▲10.9	市税等の増▲減を反映
	その他財源(宝くじ等)	1,106	1,118	▲12	▲1.1	宝くじ収入の減など

※伸び率(A/B)については、百万円単位の金額から算出している。

(参考) 用語集

(50音順)

ア行

○一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れる借入金のことです。

○一般財源

使途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。

カ行

○起債(市債)

市民利用施設や市営住宅、道路、公園などを整備するにあたり借入れを行うため、地方債を発行することです。

○基準財政収入額

交付税の算定基礎となるもので、地方自治体が標準的な状態で徴収しうる税収の額です。

○基準財政需要額

交付税の算定基礎となるもので、地方自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額です。

○義務的経費

支出が義務的で任意では削減できない経費を言います。
特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされています。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない当該年度の経常的な行政活動の伴うコストを、性質別（人件費・物件費など）及び行政目的別（福祉、生活インフラ・国土保全など）に表した財務書類です。
コストは現金の支出だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職手当引当金繰入など、その年度の地方公共団体の活動に対応させるべき非現金支出を含めて計算しています。

○経営健全化基準・経営健全化団体

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。
資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は「経営健全化団体」となり、自主的な改善による経営健全化のため、議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表しなければなりません。
また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

○形式収支

形式収支 = 当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額
年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標です。

○経常収支比率

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額＋臨時財政対策債等)
財政の弾力性を示す指標です。
比率が100を超えていると、経常経費を経常収入で賄えていないことから、財政的に硬直している状態と言えます。

○減債基金(公債償還基金)

市債の満期一括償還のために毎年一定割合を積み立てたり、土地売却等による償還財源を積み立て、それぞれの起債償還時に取り崩しを行っています。
本市では、公債償還基金と呼んでいます。

○健全化判断比率

4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

○公営企業

地方公共団体が経営する企業のこと、地方公営企業法を適用しているかどうかで、法適用・法非適用に区分されます。

○財政再生基準・財政再生団体

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

○財政調整基金

不況による大幅な税収の減や災害の発生による予想しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。

○財政力指数

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
地方公共団体の財政力を示す指標です。
指数が高いほど財源に余裕があるものとされています。

○債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

○資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金(現金)の動きをみたものです。

日常の行政サービスに係る収支を表す「経常的収支」、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」、地方債の償還や貸付金などの収支を表す「投資・財務活動収支」の3つに分類して表しています。

○資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示した指標です。
この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表しています。
経営健全化基準は20%以上となっています。

○実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

○実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

○実質収支

実質収支 = 形式収支－翌年度に繰り越すべき一般財源

黒字、赤字を判断する指標です。

○準公営企業

地方公共団体が経営する企業のこと、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業となります。

○純資産変動計算書

バランスシート上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

純資産の総額の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

○将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

○早期健全化基準・財政健全化団体

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

タ行

○特定財源

用途が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入などの使用料、手数料、国庫支出金などがあります。

ハ行

○貸借対照表(バランスシート)

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務書類です。

○標準財政規模

標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通地方交付税額 + 地方譲与税 + 臨時財政対策債発行可能額
標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。
規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

○普通会計

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、一般会計と公営事業会計以外のすべての特別会計を併せた会計区分です。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第12条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

大阪市の場合の普通会計

1. 一般会計
2. 市街地再開発事業会計の一部
3. 土地先行取得事業会計
4. 母子寡婦福祉貸付資金会計
5. 心身障害者扶養共済事業会計

上記1から5の合計から会計相互間の重複を除いたもの

ラ行

○連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。